

産科・小児科医療体制の充実強化を求める意見書

全国的に産科・小児科医療機関が減少し、国民の不安を増大させています。とりわけ救急医療体制の衰微は、出産及び育児への不安を大きくしています。

今やわが国は少子化が進み、国の将来が懸念される状況となっています。このような状況の打開のためにも産科・小児科医療の充実・強化は喫緊の課題であり、その対策が強く求められています。

このような事態となったのは、産科や小児科医療に従事する医師や看護師等の過酷な勤務条件とその対価報酬の不備が医師や看護師等の減少をもたらし、医療機関の減少を引き起こす原因となったと言われていています。したがって、その対策を講じて産科・小児科医療に従事する医師や看護師等の確保に計画的に取り組むことが何よりも必要です。

その解決には診療報酬などの改定を行うとともに、医師や看護師等の勤務条件の改善や医師研修の充実を行い、産科・小児科医療に従事しやすい環境の整備を行うことでもあります。その実現で誰もが安心して出産し、子育てができる環境が整うのです。

よって、その早急な実現を強く求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成19年12月 日

新宿区議会議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

あて